

第 8 8 期 報 告 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



会社の概要 (平成24年3月31日現在)

創 立	大正4年12月2日
設 立	昭和24年10月1日
資 本 金	14,704,352,707円
従 業 員 数	2,841名 (連結3,758名)
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
本 社 事 務 所	〒167-8540 東京都杉並区荻窪四丁目30番地16号藤澤ビルディング TEL (03) 6832-1721
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号 TEL (049) 266-5611
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三條西七丁目1番地北海道水産ビル TEL (011) 261-8321
東 北 支 社	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号アゼリアヒルズ TEL (022) 781-6171
中 部 支 社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル TEL (052) 959-5901
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号 TEL (06) 6344-1637
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア TEL (092) 262-2121
支 店	青森・北陸 (新潟)・東海 (静岡)・神戸・四国 (高松)・中国 (広島)・長崎 鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ (アテネ)・マニラ
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・埼玉 (ふじみ野)・神奈川 (横浜)・長野 金沢・福井・焼津・岐阜・三重 (津)・高知・愛媛 (松山)・徳島・山口・山陰 (松江) 鳥取 (境港)・佐賀・宮崎・熊本・大分・沖縄 (那覇) ニューヨーク・シンガポール
出 張 所	帯広
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・台北・ハノイ・ハンブルグ

親会社

日清紡ホールディングス株式会社 本社 (東京都)

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社 本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社 本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社 本社・工場 (東京都)

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品および装備工事等

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）までの決算を終了しましたので、ここに事業の概要および決算の結果をご報告申しあげます。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、震災）やその後の電力供給不足、タイの洪水被害の影響などにより経済活動が停滞する中で、サプライチェーンの立て直しにより生産活動は緩やかに持ち直す動きが見られました。しかしながら、欧州の政府債務危機、高水準の円高、原油高などが影響し、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、海上機器事業、通信機器事業およびソリューション・特機事業で前期を下回り、998億7千1百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

利益につきましては、売上高の大幅な減少や円高の影響などにより、営業損失が27億9千万円（前連結会計年度は15億5千1百万円の営業利益）、経常損失が28億3千9百万円（前連結会計年度は11億3千3百万円の経常利益）となりました。また、特別利益の「固定資産売却益」11億7千5百万円および「投資有価証券売却益」8億9千万円、ならびに特別損失の「減損損失」6億5千3百万円などにより、当期純損失は18億4千4百万円（前連結会計年度は19億2千1百万円の当期純利益）となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案のうえ、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、今後も先行き不透明な経済状況が継続し、当社を取り巻く経営環境も依然厳しいことが予想される中、業績回復のための事業展開および収益体質強化に向けた抜本的な事業構造改革に備えるため、誠に遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

株主の皆様には、大変申し訳なく存じあげますとともに、何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申しあげます。

当社グループといたしましては、売上高を増やすべく、民需事業・海外事業に経営資源を集中し、拡大してまいります。また、グローバル市場での厳しい価格競争に対抗できるコストを実現すべく、グループ一体で海外生産・海外調達を推進してまいります。また、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築いたします。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年6月

代表取締役社長

土田 隆平



セグメント別概況（下記（注）をご参照下さい）

海上機器事業

中国向けを中心とした商船新造船分野や、商船換装分野が堅調に推移したものの、ワークボート分野や漁船向け分野が減少しました。この結果、売上高は294億9千3百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。また、円高による為替の影響などにより、セグメント損失は4億8千3百万円（前連結会計年度は10億3千5百万円のセグメント利益）となりました。

通信機器事業

海外向けの業務用無線機・通信インフラ関連機器が大幅に減少しました。また、ITS関連機器も自動車関連市場が震災やタイの洪水による影響を受けたことにより減少しました。この結果、売上高は150億2千万円（前連結会計年度比13.3%減）、セグメント損失は28億1千8百万円（前連結会計年度は15億1千5百万円のセグメント損失）となりました。

ソリューション・特機事業

地上波デジタル放送機器の整備が一巡した影響により、放送システムが大幅に減少しました。また、震災や大型台風の影響による公共事業の見直しや発注時期のずれ込みなどで県・市町村防災行政無線システムなども大幅に減少しました。この結果、売上高は468億9千2百万円（前連結会計年度比10.7%減）、セグメント損失は3億1千万円（前連結会計年度は21億2百万円のセグメント利益）となりました。

その他

上記のセグメントに含まれない「その他」（連結子会社の業績等）の売上高は84億6千6百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は8億2千9百万円（前連結会計年度は8千6百万円のセグメント損失）となりました。

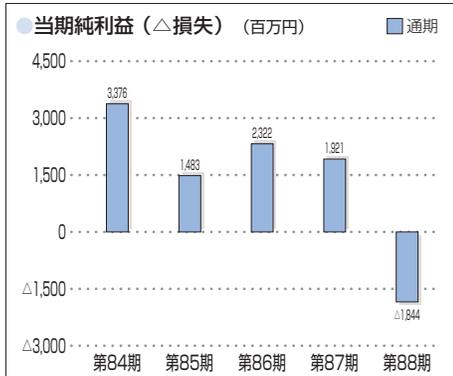
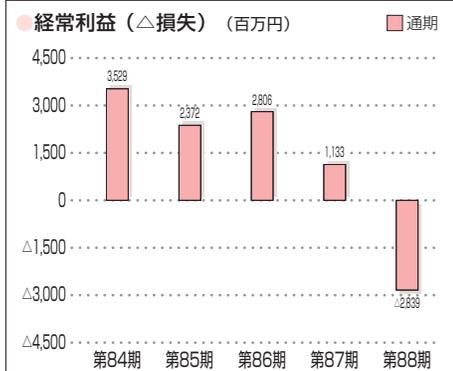
（注）当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

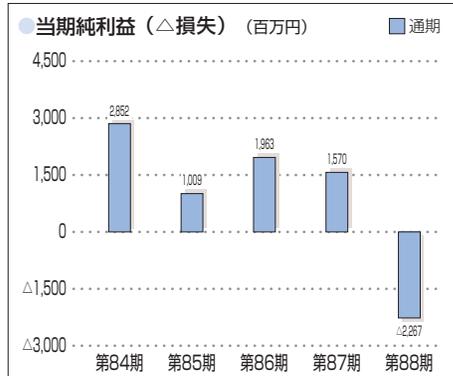
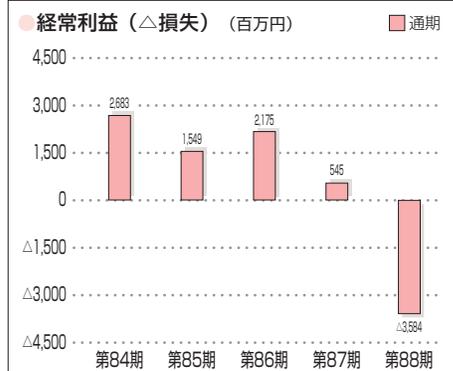
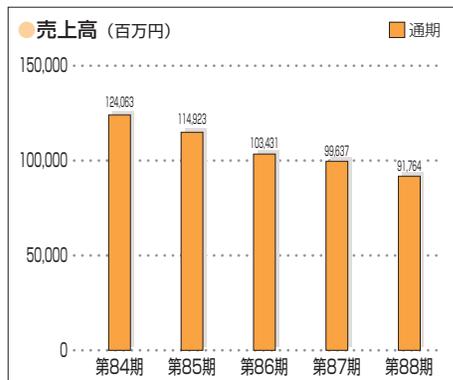
主要セグメント	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダ 漁労機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAWフィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

業績の推移

連 結



個 別



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期	
	(平成24年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)			(平成24年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
資 産 の 部					負 債 の 部				
流 動 資 産	76,101	95,917			流 動 負 債	38,306	56,400		
現金及び預金	3,607	5,960			支払手形及び買掛金	25,482	27,063		
受取手形及び売掛金	45,136	45,984			短期借入金	1,250	1,770		
有価証券	162	17,660			一年以内返済予定長期借入金	2,048	18,763		
商品及び製品	6,024	6,212			リース債務	79	65		
仕掛品	15,223	15,091			未払費用	2,056	2,122		
原材料及び貯蔵品	3,140	3,328			未払法人税等	295	256		
前渡金	724	1,020			前受金	1,902	2,241		
繰延税金資産	316	319			預り金	209	195		
短期貸付金	1,215	—			製品保証引当金	841	123		
その他	771	546			災害損失引当金	—	100		
貸倒引当金	△ 223	△ 206			その他	4,142	3,699		
固 定 資 産	18,852	22,695			固 定 負 債	15,233	17,392		
有形固定資産	8,980	9,424			長期借入金	1,105	2,942		
建物及び構築物	5,468	5,455			リース債務	144	162		
機械装置及び運搬具	520	818			繰延税金負債	96	721		
工具・器具備品	881	1,018			退職給付引当金	12,494	12,167		
土地	1,955	1,964			役員退職慰労引当金	167	173		
リース資産	140	134			環境対策引当金	230	230		
建設仮勘定	13	32			資産除去債務	344	352		
無形固定資産	618	684			その他	649	642		
ソフトウェア	484	545			負 債 合 計	53,540	73,792		
リース資産	67	80			純 資 産 の 部				
その他	66	59			株 主 資 本	40,853	43,388		
投資その他の資産	9,253	12,586			資 本 金	14,704	14,704		
投資有価証券	5,362	8,411			資 本 剰 余 金	16,504	16,504		
繰延税金資産	1,199	1,261			利 益 剰 余 金	9,714	12,247		
その他	4,270	4,489			自 己 株 式	△ 70	△ 68		
貸倒引当金	△ 1,579	△ 1,575			その他の包括利益累計額	179	1,073		
資 産 合 計	94,953	118,613			その他有価証券評価差額金	200	1,083		
					為替換算調整勘定	△ 21	△ 10		
					少 数 株 主 持 分	379	359		
					純 資 産 合 計	41,412	44,821		
					負 債 ・ 純 資 産 合 計	94,953	118,613		

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,726百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上		99,871		107,705
売上原価		85,562		89,568
販売費及び一般管理費		14,309		18,137
営業利益又は営業損失(△)		17,100		16,585
営業外収益		△ 2,790		1,551
受取利息	128		33	
受取配当	118		179	
持分による投資利益	312		247	
特許権の実施の利益	10		12	
その他	68	638	70	543
営業外費用				
支店固定資産の取替	373		426	
資産除却	43		37	
償却	234		435	
その他	35	687	61	960
経常利益又は経常損失(△)		△ 2,839		1,133
特別利益				
貸倒引当金の戻入	—		37	
固定資産売却益	1,175		—	
投資有価証券売却益	890		1,963	
その他	—	2,066	13	2,014
特別損失				
投資有価証券の減損	22		103	
投資有価証券の売却	—		235	
減損	653		61	
環境対策引当金の繰入	—		2	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		368	
災害による損失	—		146	
その他	6	682	3	922
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△ 1,455		2,226
法人税、住民税及び事業税	287		309	
法人税等調整額	80	367	△ 32	277
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△ 1,823		1,948
少数株主利益		20		27
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 1,844		1,921

(注) 1. 1株当たりの当期純損失 13円39銭
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資 産計 合	
	資本金	資 余 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	為 替 換 算 差 異 調 整 勘 定			そ の 他 の 利 益 計 額 合 計
当期首残高	14,704	16,504	12,247		△68	43,388	1,083	△10	1,073	359	44,821
当期変動額											
剰余金の配当			△688			△688					△688
当期純損失			△1,844			△1,844					△1,844
自己株式の取得					△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△883	△10	△894	20	△874
当期変動額合計	—	—	△2,533		△1	△2,534	△883	△10	△894	20	△3,408
当期末残高	14,704	16,504	9,714		△70	40,853	200	△21	179	379	41,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	70,581	90,019	流 動 負 債	36,006	53,484
現金及び預金	1,882	4,138	支 払 手 形	2,022	2,444
受 取 手 形	2,962	2,744	買 掛 金	22,816	24,136
売 掛 金	40,559	41,627	一年以内返済予定長期借入金	1,800	18,600
有 価 証 券	2	17,500	リ ー ス 債	53	51
製 品	6,086	6,252	未 払 金	540	439
仕 掛 品	13,654	13,471	未 払 費 用	4,379	4,263
原材料及び貯蔵品	2,730	2,905	未 払 人 税	127	136
前 渡 金	732	1,026	前 受 り 金	1,879	2,219
短 期 貸 付 金	1,432	18	預 備 金	964	715
そ の 他 金	759	537	設 備 関 係 支 払 手 形	55	7
貸 倒 引 当 金	△ 219	△ 202	製 品 保 証 引 当 金	841	123
固 定 資 産	16,007	20,014	災 害 損 失 引 当 金	—	100
有 形 固 定 資 産	8,015	8,464	そ の 他	525	246
建 物	4,708	4,648	固 定 負 債	13,171	15,305
構 築	140	150	長 期 借 入 金	900	2,700
機 械 及 び 装 置	425	744	リ ー ス 債	86	128
車 両 及 び 運 搬 具	4	5	繰 延 税 金 負 債	96	721
工 具 ・ 器 具 備 品	778	907	職 給 付 引 当 金	10,883	10,540
土 地	1,870	1,879	環 境 対 策 引 当 金	227	227
リ ー ス 資 産	73	95	資 産 除 去 債	344	352
建 設 仮 勘 定	13	32	そ の 他	632	635
無 形 固 定 資 産	558	658	負 債 合 計	49,177	68,790
ソ フ ト ウ ェ ア	437	526	純 資 産 の 部		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	63	55	株 主 資 本	37,235	40,193
リ ー ス 資 産	56	74	資 本 金	14,704	14,704
そ の 他	1	1	資 本 剰 余 金	16,504	16,504
投 資 そ の 他 の 資 産	7,432	10,892	資 本 準 備 金	16,504	16,504
投 資 有 価 証 券	2,745	3,259	利 益 剰 余 金	6,096	9,053
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	2,199	4,918	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,096	9,053
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	49	—	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	187	—
前 払 年 金 費 用	2,121	2,431	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	403	—
更 生 債 権	1,559	1,556	別 途 積 立 金	7,800	6,800
そ の 他	336	302	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,293	2,253
貸 倒 引 当 金	△ 1,579	△ 1,575	自 己 株 式	△ 70	△ 68
資 産 合 計	86,588	110,034	評 価 ・ 換 算 差 額 等	175	1,050
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	175	1,050
			純 資 産 合 計	37,410	41,244
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,588	110,034

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,185百万円
 2. 他の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務 28百万円
 3. 関係会社に対する金銭債権 1,858百万円
 4. 関係会社に対する金銭債務 5,109百万円
 5. 取締役および監査役に対する金銭債務 74百万円
 6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売 上		91,764		99,637
売 上 原 価		79,673		83,753
売 上 総 利 益		12,091		15,884
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,464		14,831
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		△ 3,372		1,053
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	128		32	
受 取 配 当 金	266		342	
特 許 権 実 施 許 諾 料 他	10		12	
そ の 他	31	436	17	405
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	343		389	
支 固 定 資 産 除 却 損 失 他	42		33	
為 替 差 損 失 他	232		434	
そ の 他	30	648	55	912
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 3,584		545
特 別 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		37	
固 定 資 産 売 却 益	1,175		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 益 他	889		1,958	
そ の 他	—	2,065	6	2,002
特 別 損 失				
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	22		63	
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	—		235	
減 損 損 失	653		61	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—		368	
災 害 に よ る 損 失 他	—		144	
そ の 他	6	682	—	874
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 2,202		1,673
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	65	65	103	103
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△ 2,267		1,570

- (注) 1. 関係会社に対する売上高 579百万円
 関係会社からの仕入高 13,045百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 3,015百万円
 2. 1株当たりの当期純損失 16円46銭
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 額	純 資 産 計	
	資本金	資 本 金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 計					
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当期首残高	14,704	16,504	-	-	6,800	2,253	9,053	△68	40,193	1,050	41,244		
当期変動額													
剰余金の配当						△688	△688		△688		△688		
当期純損失						△2,267	△2,267		△2,267		△2,267		
固定資産圧縮 積立金の積立			190			△190	-		-		-		
固定資産圧縮 積立金の取崩			△3			3	-		-		-		
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立				403		△403	-		-		-		
別途積立金の積立					1,000	△1,000	-		-		-		
自己株式の取得								△1	△1		△1		
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）										△875	△875		
当期変動額合計	-	-	187	403	1,000	△4,546	△2,956	△1	△2,957	△875	△3,833		
当期末残高	14,704	16,504	187	403	7,800	△2,293	6,096	△70	37,235	175	37,410		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な親会社の状況

当社の親会社は、日清紡ホールディングス株式会社であり、同社は当社普通株式88,713千株（自己株式控除後持株比率64.39%）を保有しております。

なお、当社と同社の事業会社との間には、一部部材販売の取引があります。

重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	当社出資比率 %	主要な事業内容
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400	100.0	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	90	100.0	汎用コンピュータ、ミニコン、マイコン情報処理、システム等のソフトウェア開発、設計請負
武蔵野電機株式会社	60	100.0	無線通信機器、電子医療機器、電子部品の製造

(注) 上記を含め、当社の連結子会社は8社、持分法適用子会社は2社となっております。

重要な関連会社の状況

会社名	資本金 百万円	当社出資比率 %	主要な事業内容
長野日本無線株式会社	3,649	26.59 (1.60)	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.09	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 1. 当社出資比率のうち、長野日本無線株式会社の1.60%は間接所有であります。

2. 上記2社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

<展示会出展>

2012年5月9日（水）から11日（金）に東京ビッグサイトにおいて開催された「2012 Japan IT Week 春」に日本無線としてHVDC（高電圧直流給電）装置、JRCグループ（日本無線、新日本無線、長野日本無線、上田日本無線）として通信モジュール等を出展しました。

Japan IT WeekはIT関連設備からソフトウェア開発まで各種分野の展示会で構成される、3日間で9万人以上の来場者があるIT関連の総合展示会です。

当社は第4回データセンター構築運用展にHVDC装置を、JRCグループとして第1回ワイヤレスM2M展に各種通信モジュール等を出展しました。



データセンター構築運用展で開催したセミナーでは、多くの方に来場いただき、HVDC装置が増大するデータセンター需要の省エネ対策の切り札ともいえる製品で、高い関心を持って見られていることが実感されました。

ワイヤレスM2M展では、通信モジュールだけではなく、応用製品、ソリューションまでJRCグループが一体で提供できることをアピールする良い機会となりました。こちらもお客様が絶えることなく、今後の展開が期待される展示となりました。



平成23年度技術士試験に4名が合格

平成23年度の技術士試験に当社社員4名が合格しました。

技術士試験は、第一次試験（筆記）と第二次試験（論述筆記および口頭試験）が実施され、第一次試験に合格し一定期間の実務を経験した者に対し、第二次試験の受験資格が与えられます。

平成23年度の第二次試験の合格率は、14.3%という、例年同様、狭き門でした。

昨今では、顧客のニーズに合う提案やコンサルタント業務の重要性が高まってきており、また、お客様が豊富な知識や情報を保有するようになってきています。

このような中、技術者は自分の専門分野だけではなく、周辺の技術や動向などについても日頃から勉強しておくことが要求されます。

技術士資格の取得は、取得者自身の技術向上のみならず、会社の競争力強化にも貢献しています。

技術士とは？

「技術士法」に基づく国家試験に合格し、登録した者に対し文部科学省から与えられる称号で、国は、この称号を与えることにより、その人が科学技術に関する高度で専門的な応用能力を備えていることを認定しています。

企業が雇用する技術士の数は、公共事業入札などにおいて、その企業の総合技術力を評価する指標のひとつとされ、受注活動の上で大きな役割を果たしています。

現在、当社には21名の資格者がおり、毎年、在籍者名簿を国土交通省等へ提出し、高い評価を受けています。

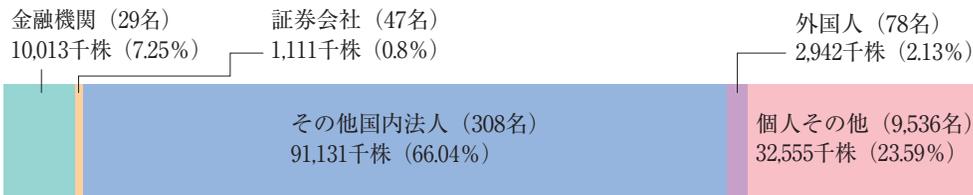
株式の状況

- ・発行可能株式総数 216,000,000株
- ・発行済株式の総数（自己株式222,373株を除く） 137,754,317株
- ・1単元の株式数 1,000株
- ・株主数 10,000名
- ・大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日清紡ホールディングス株式会社	88,713 千株	64.39 %
日本無線取引先持株会	4,135	3.00
日本無線従業員持株会	3,091	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,954	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,670	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,100	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	624	0.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	549	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	452	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	380	0.27

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

・所有者別株式分布状況



役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役 取締役会長	おんだ 恩田	よしひと 義人	取締役 執行役員	まさむら 正村	たつろう 達郎	常勤監査役	どい 土井	まさゆき 正幸
代表取締役 取締役社長	つちだ 土田	たかよし 隆平	取締役 執行役員	はら 原	やすひこ 泰彦	常勤監査役	うじの 氏野	たかし 隆
取締役 常務執行役員	ごとう 五島	しゅういち 周一	取締役	まつだ 松田	のぼる 昇	常勤監査役	すずき 鈴木	つとむ 勉
取締役 常務執行役員	さかもと 坂本	ひろのり 廣徳	取締役	いわした 岩下	たかし 俊士	監査役	ばば 馬場	かずのり 一訓
取締役 常務執行役員	ささき 佐々木	あつのり 敦則	取締役	まるやま 丸山	ともし 智司			

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

○お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方 法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご注意	未払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

公 告 方 法

電子公告
当社のホームページ (<http://www.jrc.co.jp/index.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>

